

川崎市議会議員 いわくま ちひろ

49億円損失の説明責任は？

市営地下鉄建設事業より

進みらい
川崎市議団

連載No.95

6月1日のまちひろ委員会において、平成30年度に改定予定の総合都市交通計画の見直しを検討状況について、市より報告がありました。

それによると、半世紀に及ぶ懸案事項だった「川崎縦貫高速鉄道事業」市営地下鉄計画」は、廃止を前提とする方針を固めたそうです。

私は、初当選以来、市の大きな負の



川崎市議会議員

いわくま ちひろ

●昭和50年生まれ 42歳 ●英国国立ウェールズ大学卒業 ロンドン大学大学院研究生 専門は国際政治学 ●国際派議員として、子どもから大人まで英語学とキャリア教育を教える。毎週日曜日は、イトーヨーカドー満口店前で市政報告を継続中！(10年8カ月)

遺産だった地下鉄事業を研究するとともに、地下鉄事業を運営する全国の自治体をかけ巡り、収支採算性や需要予測など調査活動を積み上げてきました。

6月15日の会派代表質問では、●市民へ向けて明確な「終結宣言」と説明責任を果たすこと。●具体的な代替策を示すこと。●事業失敗の総括と検証を行うことを厳しく指摘しました。

市からは、終結宣言や市民への説明責任についてはゼロ回答。具体的な代替策は、路線バスの活用や小型バスの導入など、すでに私は提案していたのでその具現化。事業失敗の検証については、市幹部とかなり激しい議論を行いました。だが、ようやく検証するという確約を取り付けました。

市が地下鉄事業で費やした総額は、**48億8491万円**です。これだけ市民の税を費やして、穴をひとつも掘っていないならば、説明責任もなし。終結宣言もしないというのは無責任のそのりを免れません。

市は、中学校給食事業のような市民受けが良いものには、多額の予算を投じスケジュールが厳しくても押し進めました。しかし、地下鉄事業のような、負の遺産の整理については、市民への説明責任もないどころか終結宣言も行わず、静かに後ずさりするように行政計画から地下鉄事業を削除するといった手法は間違っています。

先日、小池都知事ですら豊洲移転の遅延、無害化ができなかったとして当事者に謝罪しています。市長は、市のトップリーダーとして、市民への明確な説明責任と終結宣言、そして、事業失敗から学ぶための総括・検証は必須です。